PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

64-016848

(43) Date of publication of application: 20.01.1989

(51)Int.Cl.

C08L 23/10 C08L 23/10

(COSL 23/10 C08L 23:16

COSL 23:08

(21)Application number : 62-172702

(71)Applicant: JAPAN SYNTHETIC RUBBER CO

LTD

(22)Date of filing:

10.07.1987

(72)Inventor: SHIBATA TORU

MATSUO YOSHITAKA

WATANABE MASARU

MAKINO KENYA

(54) POLYPROPYLENE RESIN COMPOSITION

(57) Abstract:

PURPOSE: To provide the titled flexible composition, outstanding in, esp. low-temperature impact resistance, optimum for bumpers, etc., comprising polypropylene resin, ethylene-& olefin copolymer rubber and ethylene-α-olefin copolymer of low molecular weight in specified proportion.

CONSTITUTION: The objective composition comprising (A) 50W90pts.wt. of polypropylene resin [pref., with a melt flow rate of 1.2W50g/10min (at 230°C)], (B) 5W45pts.wt. of an ethylene-α-olefin copolymer rubber with a Mooney viscosity (ML1+4, at 100°C) of 10W150 and (C) 5W45pts.wt. of an ethylene-α-olefin copolymer of low molecular weight with a weightaverage molecular weight (Mw) of 5,000W50,000, ratio of weight-average molecular weight (Mw) to number- average molecular weight (Mn): (Mw/Mn) of 2W5 and α-olefin content of 30W75wt.% totaling 100pts.wt. For the component B, the α-olefin is pref. propylene and/or butene-1, the α-olefin content being pref. 15W80wt.%.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭64 - 16848

Mint Cl.

識別記号

庁内整理番号

函公開 昭和64年(1989)1月20日

C 08 L 23/10

LCD

A-7311-4J B-7311-4J

//(C 08 L 23/10 23:16 23:08)

審査請求 未請求 発明の数 1 (全10頁)

自発明の名称 ポリプロピレン樹脂組成物

> ②特 顧 昭62-172702

の田 頤 昭62(1987)7月10日

60発明者 柴 \blacksquare 東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

内

東京都中央区祭地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

明者 尾 33発 松 姜 隆

内

東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

60条 明 者 渡 77

内 ·

哉

朥

仓発 明 者 盤 東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社 内

金出 願 人 日本合成ゴム株式会社

20代 理 人 弁理士 白井 重隆 東京都中央区築地2丁目11番24号

1. 発明の名称

ポリプロピレン樹脂組成物

2. 特許請求の顧囲

III(A)ポリプロピレン樹脂50~90重量部、 (B) ムーニー粘度 (M L...、100t) が 10~150のエチレンーローオレフィン系共産 合ゴム5~45 恵量郎、および

(C) 重量平均分子量 (Mw) が5, 000~ 50,000、かつ遺量平均分子 (Mw) と数平 均分子量 (Mn) の比 (Mw/Mn) が2~5、 しかもαーオレフィン会量が30~75重量%で ある低分子型エチレン-α-オレフィン系共重合 体 5 ~ 4 5 重量部(ただし、(A) + (B) + (C) -100 無景館)

を含有することを特徴とするポリプロピレン樹脂

(2)(B)エチレンーαオレフィン系共宜合ゴムの α-オレフィンがプロピレンおよび/またはブテ ソー1であり、かつローオレフィン合衆が15~ 8 0 乗骨分である特許負求の額開第1 項記的のポ リプロピレン組脂組成物。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、ポリプロピレン樹脂組成物に関し、 さらに詳細にはポリプロピレン樹脂と、エチレン -α-オレフィン系共重合ゴムと、低分子量のエ チレンーローオレフィン系置合体とを含有し、バ ンパー、インナーパネル、ダッシュボードなどに 有用な軟質ポリプロピレン樹脂組成物に関する。 (舒楽の技術)

近年、自動車の内外装部品、特にバンパー、イ ンナーパネル、ダッシュポードなどの用途におい て、安全性の立場から舞らかい材料が譲まれてい る。しかしながら、従来の材料は、コスト面ある いは老化特性の固から多くの問題点を有している。 例えば、ポリプロピレン樹脂を柔らかくする手 及として、毎份股にエチレンープロピレンゴムを 多く配合したり、あるいはオイルなどの軟化剤を

返加するなどの手柱が提用されいる。

しかしながら、これらの方法でポリプロピレン 出館を柔らかくするためには多くの配合部数を添 加しなけらばならず、コストが上昇し、また耐老 化性が悪化し、しかもオイルなどの軟化剂が成形 物の裏面に掛みでる現象(ブリード現象)などの 問題点があった。

(発明が解決しようとする問題点)

本免明は、これらの従来技術の問題点を背景になされたもので、曲げ列性中が低く、耐衝撃性、耐ブリード特性の改善されたポリプロピレン樹脂 組成物を提供することを目的とする。

(問題を解決するための手段)

本知明は、(A)ポリプロピレン樹脂 5 0~9 0 重量館、

(B) ムーニー粘度 (M L,..、 100 ℃) が 10~150のエチレンーローオレフィン系共宜 合ゴム (以下「共重合ゴム」という) 5~45 重 量部、および

(C) 重量平均分子費 (Mw) が5.000~ 50.000、かつ賦量平均分子 (Mw) と数平 均分子量 (Mn) の比 (M ω / Mn) が 2 ~ 5、 しかも α - オレフィン食量が 3 0 ~ 7 5 返量%で ある低分子量エチレン - α - オレフィン系共取合 体 (以下「低分子量共型合体」という) 5 ~ 4 5 重量部 [ただし、(A) + (B) + (C) = 1 0 0 取分部)

を含有することを特徴とするポリプロピレン機能 組成物を提供するものである。

本免明に用いる(A)ポリプロピレン樹脂は、いわゆるチーグラー・ナッタ放縦を用い、プロピレンを単独置合することによって得られるプロピレンを共盛合体、またはプロピレンとしくは炭素数4~12のαーオレフィンとを共盛合することによって得られるプロピレンを共盛合することによって得られるプロピレンととエチレンもしくはαーオレフィンとの共産合体中のエチレンもしくはαーオレフィンの共産合例合は、3~20重量%であるよい。

なお、かかる (A) ポリプロピレン樹脂のメルトフローレートは、0.3~80g/10分(230t)、好ましくは1.2~50g/10分(230t)である。

また、本発明を実施するにあたり、これらのポリプロピレン樹脂は、単独または 2 種以上を併用してもよい。

以上のような(A) ポリプロピレン樹脂の組成動 100 重量部中における割合は、50~90重量部、好ましくは50~80 重量部であり、50 重量部未満では得られる組成物が柔らかくなりすぎて格付 8 性などが悪化し、一方90 重量部を組えると軟質化の割合が少なくて本発明の効果を奏し得ない。

次に、本発明に使用される (B) 共食合ゴムとは、例えばチーグラー系触媒を用いてエチレンと αーオレフィンおよび/または非共役ジェンを共 食合することによって得られる。

かかる (B) 共選合ゴムの共選合モノマーとして用いるαーオレフィンとしては、炭素数3~

12のα-オレフィンであり、具体例としては、 プロピレン、ブテンー1、4-メチルペンテンー 1、オクテンー1、好ましくはプロピレンおよび /またはプテンー1である。これらのα-オレフィンは、1種単独でも、あるいは2種以上をあわ せて用いることもできる。

また、本発明の樹脂組成物に用いられる (B) 共宜合ゴムに非共役ジェンを共量合させることも 可能であり、かかるジェンとしては、以下の化合 物が挙げられる。

2-ジビエルシクロブタン、1. 4-ヘキサジエン、1. 6-オクタジエン、1. 6-オクタジエン、1. 8-ノナジエン、1. 9-デカジエン、3. 6-ジメチル-1. 7-オクタジエン、4. 5-ジメチル-1. 7-オクタジエン、1. 4. 7-オクタトリエン、5-ノチル-1. 8-ノナジエン。

これら非共役ジェンの中で、特に 5 - エチリデン- 2 - ノルボルネン (ENB) および/さたは ジシクロペンタジェン (DCP) が好ましい。

的記 (B) 共政合ゴムは、αーオレフィン合量が15~80重量%、ムーニー粘度 (M L,...、100℃) が10~150である。

なお、 (B) 共重合ゴムは、次のような製造方法によって得ることができる。

すなわち、(B) 共重合ゴムの製造に用いられる触媒成分としては、パナジウム化合物および/またはチタン化合物と周期律表第『~Ⅳ族の金属・の有限金属化合物との組合わせからなる触媒を用いる。

パナジウム化合物としては、不活性有機溶剤に 可溶な3~5 箇のパナジウム化合物が用いられる。 このパナジウム化合物としては、パナジウムの ハライド、オキシハライド、含酸素化合物とのキ レート錯体、パナジン酸エステルなどが好ましい。

これらの化合物を具体的に例示すれば、四塩化パナジウム、オキシ三塩化パナジウム、パナジウムトリスアセチルアセトナート、パナジン酸トリーローブトキンド、パナジン酸ジーローブトキシモノクロリド、パナジン酸エトキシジクロリド、四塩化パナジウムをはオキシ三塩化パナジウムとアルコールとの反応生成物などが挙げられる。これらは単独で、または2種以上を混合して用いることができる。

これらの化合物のうちさらに好ましくは、四塩 化パナジウム、オキシ三塩化パナジウムおよびこ れらのパナジウム化合物とアルコールとの反応生 成物である。

チタン化合物としては、固体主たは熔解した三 塩化チタン触媒、塩化マグネシウムに且待した三

塩化チタンまたは四塩化チタン触線が用いられ、 好ましくはパナジウム化合物である。

・周期律表第1~Ⅳ 族の金属の有機金属化合物としては、有機リチウム化合物、有機亜鉛化合物、有機でグネシウム化合物および有機アルミニウム化合物を挙げることができる。そのうち、有機アルミニウム化合物が特に好ましい。

有限アルミニウム化合物としては、トリエチルアルミニウム、トリーロープロピルアルミニウム、トリーローブロピルアルミニウム、トリーローブ・サルアルミニウム、トリーローオ・リーローネーウム、トリーロードデシルアルミニウム、ジェチルモノクロルアルミニウム、ジーローペキシルモノクロルアルミニウム、ジーロースキクロリド、ローブチルアルミニウムでカム、ジーロースキクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウム

クロリド、イソブチルアルミニウムジクロリド、 ローヘキシルアルミニウムジクロリド、ローオク チルアルミニウムジクロリドなどが挙げられる。

これらの有機アルミニウム化合物とアルコール、 アミンなどの反応物を使用することもできる。

~0.2 (モル比) である。

これらの有限アルミニウム化合物または有機アルミニウム化合物の反応物は2種以上を混合して用いることができる。

また、重合熔鉱としては、n - ヘキサン、n - ヘプタン、n - オクタン、イソオクタン、n - デカン、シクロヘキサンなどの不活性良化水素熔鉱が用いられ、食合温度は、適常、0 ~ 8.0 で程度である。

以上のような(B) 共重合ゴムの組成物100 重量部中における割合は、5~45 重量部、好ま しくは10~40 重量部であり、5 重量部未満で は耐衝撃性の改良効果が小さく、一方45 重量部 を超えると(C) 低分子量共重合体を多く配合す ることができなくなる。すなわち、(B) 共重合 ゴエを45 重量部以上、(C) 低分子量共重合体を を5 重量部以上配合すると、成形物の要面肌、収 経性などに問題を生じ、また(B) 共重合体を 45 重量部以上で、(C) 低分子量共重合体を5 重量部以下の配合においては、(C) 低分子量共 重合体の抵加効果が少なく、単に(A)ポリプロピレン樹間と(B)共重合ゴムを混合したと同様となり、本象明の効果を奏し役ない。

また、(C) 低分子登共取合体の取量平均分子 登(Mw) と数平均分子量(Mn) との比(Mw /Mn) は、2~5、好ましくは2~4であり、 2未満では低分子量共重合体は過常の製造条件で

はその製造が困難であり事実上得ることが困難であり、一方5を超えると軟化効果に大きな要はないが、分子量分布の組が広すぎて合まれる低分子量成分が成形物に移行し、前配のように重量平均分子量が5.000未開の低分子量の共重合体を配合した場合と回機の不利益を招来することになる。

さらに、(C)低分子量共重合体中のプロピレン含量は、30~75重量%、好ましくは35~65重量%であり、30重量%未満ではエチレンセグメントの結晶が生成し、軟化効果が低下し、一方75重量%を超えると後述する製造方法において経済的に不利益な製造条件となり得象でない。

なお、本発明の樹脂組成物に用いられる (C) 低分子共食合体には、前記 (B) 共食合ゴムに用いられると同様の非共役ジェンをヨウ素価で20 以下程度共食合させることも可能である。

また、 (C) 低分子共成合体は、前配 (B) 共 低合ゴムと同機の監査方法によって得ることがで きるが、低分子量 (5, 000~50, 000) となすためには、触媒成分としてパナジウム化合物と周期律表第1~N族の金属の有限金属化合物との組み合わせからなる触媒を用いる。

パナジウム化合物としては、不否性有級溶剤に 可溶な3~5 気のパナジウム化合物が用いられる。 このパナジウム化合物としては、パナジウムの ハライド、オキシハライド、含酸素化合物とのキ レート銀体、パナジン酸エステルなどが好ましい。

これらの化合物を具体的に例示すれば、四塩化パナジウム、オキシ三塩化パナジウム、パナジウム、パナジンなトリーnーブトキシド、パナジンなトリーnーブトキシド、パナジンなジーローブトキシモノクロリド、パナジンなエトキシジクロリド、四塩化パナジウムとアルコールとの反応生成物などが挙げられる。これらは、単独でまたは2種以上を混合して用いることができる。

これらの化合物のうちさらに好ましくは、四塩 化パナジウム、オキシ三塩化パナジウムおよびこ れらのパナジウム化合物とアルコールとの反応生 成物である.

周期は表第!~Ⅳ核の金属の有限金属化合物としては、有限リチウム化合物、有概更鉛化合物、有限マグネシウム化合物および有限アルミニウム化合物を挙げることができる。そのうち、有限アルミニウム化合物が特に好ましい。

有機アルミニウム化合物としては、 前述した (B) 共選合ゴムの製造に用いた有機アルミニウム化合物と同様のものが使用できる。

これらの触媒成分には、さらに活性向上剤として多ハロゲン化合物を用いることができる。

多ハロゲン化合物の具体例としては、トリクロル酢酸、2.3.4.4ーテトラクロロブテン酸、2.3.4.4ーテトラクロルブテン酸エステル、ヘキサクロロアセトンなどである。

重合溶媒としては、n-ヘキサン、n-ヘブタン、n-オクタン、イソオクタン、n-デカン、シクロヘキサンなどの不活性皮化水素を用い、重合温度は0~80で程度である。

エチレンとプロビレンなどのαーオレフィンは、

前述のように触媒成分と接触されるが、所望の分子量の低分子量共異合体を得るためにさらに例えば水素、ジェチル亜鉛などの連鎖移動剤を添加する。

また、分子豊分布(Mマ/Mェ)を2~5となすためには、バナジウム化合物(V)と周期収要第1~IV版の金属の有機金属化合物(M)の組成比(M/V)を5~40とする。

以上のような(C)低分子量共重合体の組成物 100重量部中における割合は、5~45重量部、 好ましくは10~40重量部であり、5重量部未 満では軟化効果が小さく、一方45重量部を超え ると柔らかくなりすぎ、成形物表面が傷つきやす くなるので好ましくない。

本免明の樹別組成物は、一般的に行われている ポリプロピレン樹間と共宜合ゴムとを混合する方 法で製造することができる。例えば、本発明に用 いられる (A) ポリプロピレン樹脂と (B) 共量 合ゴムと (C) 低分子量共成合体とを、押し出し 観、ニーダープレンダー、パンパリーミキサーな

どを用いて容融・混合するか、あるいは(C)低分子質共重合体をあらかじめ(B)共置合ゴルに混合したのち、(A)ポリプロピレン別配を加えてインパリーミキサー、ニーダーブレンダーなどを用いて溶融・混合するなど、混合力をはなりにはない。 はなりしたののちにはなく、混まりした。 最終的に(A)ポリプロピレン別配、(B)共産ののに(C)低分子量共産合体の割合が本発明の協定なるようなして本発明の樹脂組成物からなる成形物を得ることができる。

本発明の樹脂組成物は、慣用の補助添加成分、 例えば酸化防止剤、熱安定剤、 業外線吸収剤、 着 色剤などを添加することもできる。 また、炭酸カ ルシウム、カオリン、タルク、アスベスト、 がラ ス繊維などの充塩剤、本発明で用いられる (B) 共重合ゴムあるいは (C) 低分子量共重合体 以外 のオレフィン系 (共) 重合ゴム (例えばEPR、 エチレンーブテン共重合体、ポリイソブチレンな と)、ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ア クリロニトリルーブタジェンースチレン共重合制 間、エチレンー酢酸ビニル共重合制脂、ポリブタ ジェン制脂などのゴム、樹脂などをブレンドする こともでき、その低加量は本発明の樹脂組成物 100重量部に対し0~40重量部が好ましい。

このようにして得られる本発明のポリプロピレン樹盤組成物は、自動車内外装品、特にパンパー、インナーパネル、ダッシュポードなどに有用である。

(実施例)

以下、実施例により本発明をさらに具体的に説明するが、本発明はその主旨を越えない限り、以下の実施例に関約されるものではない。

なお、実施例中の部および%は、特に断らない 限りは登益準である。

また、各種の測定方法は、下記のとおりである。

(B) 共重合ゴム中のαーオレフィン含量は、 赤外分光光度計と 1 0 0 M H ェ 'H - N M R を用 いて測定した。

位金平均分子量 (Mw) および数平均分子量

(Mn) は、竹内署、ゲルパーミエーションックロマトグラフ、大各額刊に準じ、次のようにして 設定した。

①分子量既知の標準ポリスチレン(取体ソーダ 問題、単分股ポリスチレン)を使用して、分子量 MとそのGPC (Gel Peresation Chromatograph) カウントを測定し、分子量MとEV (Elution Volume) の相関図較正曲線を作図する。このとき の過度は、0.02重量%とする。

「センスチレンによる較正曲線をユニパーサル法により、EP(D)M(エチレンーαーオレフィン系共重合ゴムの較正曲線に施正する。

②GPCの調定法により、試料のGPCパターンをとり、耐配のにより分子量Mを知る。その際の試料調整条件およびGPC測定条件は、以下のとおりである。

試料調整

(a) e - ジクロルペンゼン溶媒に、老化助止剤である 2. 5 - ジー t - ブチルーp - クレゾールを 0. 0 8 度量 S 添加し、溶解する。

ユーニー粘度 (M L ... ∵100°C) は、 JIS K 6300に埋じ、予無1分、測定4分、 温度100でで固定した。

アイゾット衝撃強度(ノッチ付)は、JIS K7110に従って制定。

曲げ弾性率は、JIS K7203に従って剤 定。

安面光沢は、JIS K7105に従って密定した。

硬度は、JIS K 7202に従って測定した。

ブリード性は、ポリプロピレン樹脂組成物を 110×50m、厚さ2mの板状に射出成形し (射出成形染件は、実施例1を参照)、80での 恒温符中に100時間熟成し、熟成級の板裏固を ブリード物があるか否か、目視検査を行い、下紀 基準によって判定した。

仮変面の曇りが激しいもの; ×× 版表面の曇りがかなり自立つもの;× 仮表面の曇りがあるもの; △ の)試料を 0. 1 度量%になるように、 0 ージクロルベンゼン溶鍼とともに三角フラスコに分取する。

(c)三角フラスコを120℃に加温し、約60分間段中し、熔解させる。

倒その溶液をGPCにかける。なお、GPC装置内で自動的に孔径0.5μmの焼結フィルターでみ過させる。

GPC測定条件

(a)接近:米国ウオーターズ社製 1 5 0 C型 (b)カラム:直洋ソーダ印製、Hタイプ

(0)サンプル量:500μ1

四温度: 1 3 5 C

(e) 復速: 1 # m / 分

(I)カラム絶理論段数; 1 × 1 0 ° ~ 2 × 1 0 ° (アセトンによる測定値)

Mw/Mnは、上記結果より算出した。

(C) 低分子量共取合体のプロピレン含量およびヨウ素価は、赤外分光光度計を用い、KBr 党 刑法により求めた。

板表面の低りが低かにあるもの: ○

仮奥面の曇りが全くないもの: ②

実施例1

(C) 低分子量共賃合体の製造

内容様108のステンレス製、連続式重合反応 装置をチャ素がスで置換したのち、この装置内に 脱水・脱酸素したnーへキサンを48/時間で連 扱的に取入した。次いで、充分に乾燥したエチレ ンガス、プロピレンガスおよび水素がスを、圧力 か了などのC、ガス相のエチレン/プロピレン/ 水素ガスが8/14/78モル%になるように調 節し、45 でに温度を保ちながらオキシ三塩化パ ナジウム(VOC8。)を3.5ミリモル/時間、 エチルアルミニウムセスキクロライド

((C, H₃) ... A & C & ... ,) を 2 B ミリモルノ時間接触させた。

次いで、反応器内の彼レベルを4 g に 保 ちながら、 連続的に反応物を取り出し、少量の n - ブチルアルコールを燃加して反応を停止させ、 微型の を化防止剤 (2.6-ジー!-ブチル-p-2レ ゾール) を加えた。

明られた反応物を10ℓのスチンレス製ジャケット付き落免益に投入し、40~50 に加温して弦圧下にα-ヘキサンを除去した。

回収された低分子量共取合体の費より、前配連続重合で310g/時間の割合で低分子量共重合体が得られることが利明した。

この低分子登共重合体中のプロピレン合量は 4 5 %、重量平均分子量 (M w) は 1 5 . 0 0 0 、 M w / M n は 2 . 8 であった。

ポリプロピレン樹脂組成物の製造

(A) 成分のポリプロピレン出別として、三夏油化工業時製、ノーブレンBC-2をB0郎と、(B) 成分として日本合成ゴム朝製、EP02P(ムーニー粘度(Mし...、100℃)=24)を10郎、および前記で得られた(C)低分子量共富合体10部とを、48パンパリーミキサー(合同重工業時製、30馬力、48テストパンパリー)を用いて、ローター回転数70ェpm、予
熱温度120℃、ラム圧4㎏ノのは、現線り時間5

分間で視聴りした。混譲り後、ペレタイザーでペレット化し、その後を、5オンス射出成形器(日本製鋼仰翼、6、5オンスインラインスクリュウタイプ)でテストピースを作製した。

射出成形象件を下記に示す。

また、物性試験の結果を、乳1表に示す。

射出圧; 一次圧 500 kg/cd

二次任 400 kg/dd

射出時間;一次圧+二次圧で15秒

成形温度: 2 4 0 C 冷却時間: 4 0 C 冷却時間: 2 0 秒

比较例1

実施例1において、(B) 成分のEP02Pを 16即にし、(C) 成分の低分子量共宜合体として実施例1と同じものを4部用いた以外は、実施 例1と同様の方法によりポリプロピレン樹脂組成 物を作製し、物性試験を行った。結果を第1級に 示す。

実施例!と比較例!の対比において、本発明の

(C) 低分子 臣共立合体を特定 登配合した 飲實ポリプロピレン 問題組成物は、ポリプロピレン 樹脂 を同量配合したにもかかわらず曲げ 弾性率が大幅に低くなり、軟化効果の大きいことが判明した。

実施例 2

(C) 低分子量共重合体の製造

実施例1の低分子量共盛合体の製造と同様の整型および方法を用いて、5-エチリアン-2-ノルボルネンを0.23g/時間の割合で連続的に可入した以外は、実施例1と同様にして(C)係分子母共乗合体を製造した。

回収された低分子量共重合体より、前記重合反応で240g/時間の割合で低分子量共重合体が得られることが判明した。

ポリプロピレン樹脂組成物の製造

実施例1の (C) 放分の低分子量共重合体を、 前記のようにして得られた低分子量共重合体に代 えた以外は、実施例1と同様の方法でポリプロピレン樹脂組成物を作型し、物性試験を行った。

結果を第1表に示す。

第1表から、本実施例の樹脂組成物は、比較例 1に比し曲が弾性率が低く、低分子量共重合体を 配合することによって軟質効果が大きいことが分 かる

実施例3および比較例2

軟質ポリプロピレン樹脂組成物を製造するに際し、(A)成分と(C)成分は実施例1と同様のものを使用し、(B)成分として実施例1の低分子量共成合体を製造したと同じ装置を用いて組合・ローベーサン羽入量を5 4 / 4 4 / 1 2 (モルギ)、オキシ三塩化パナジウムを2.8 ミリモル/時間、エチルアルののインカムを2.8 ミリモル/時間、エチルアが間ののたって変換のに低合を行い、、まテル/時間成分に少量のローブチルアルコールと老化防止対(2.6 - ジー・・ブチルーpークレゾール)を添加し、過常の方法でスチームを吹き込んで検照をはよし

特別町64-16848(8)

たのち、固形物を100でロールで乾燥すること ・により、(B)共宜合ゴム(プロピレン合量= 50%、ムーニー粘度=27)を使用した以外は、 実施例1と同様の方法により軟質ポリプロピレン 出版組成物を作製し、物性試験を行った(実施例 3)。

また、比較例2として、 (C) 成分を加えずにポリプロピレン樹脂組成物を作製し、物性試験を行った。結果をあわせて、第2変に示す。

第2双から、比較例2に対し、本発明の樹脂組成物である実施例3は、軟質効果が高く、かつ耐衝壁性に使れていることが分かる。

実施例4~5および比較例3~4

(B) 成分として、αーオレフィンがプロピレン、プロピレン含量が26%、ムーニー粘度が70の共量合ゴムを用い、(C) 成分として実施例1において製造した低分子量共量合体を用い、かつその量を変量して実施例1と同機の方法で飲質ポリプロピレン樹脂組成物を作製した(実施例4~5)。

これらに対し、比較例として、 (C) 成分の低分子量共重合体の代わりにパラフィンオイル (出光)異四製、ダイアナプロセス PW - 3 8 0) を用いて実能例1と同様の方法でポリプロピレン樹脂組成物を得た。これらの物性試験の結果を、第2 要にあわせて示す。

第2束から、本発明の組成物は、一般的な飲化 例であるパラフィンオイルを使用した比較例に校 べて飲化効果は同等であるが、耐衝盤性およびプ リード性に優れていることが分かる。

実施例6~10および比較例5~8

実施例1において、 (C) 成分の組成、分子量、Mw/Mnを変化させ、実施例1と同様の方法でポリプロピレン問題組成物を得た。

なお、(C)成分の製造は、実施例1の(C)低分子登共重合体と同様の方法で、モノマー組成、 触ば量を調飾することによって得た。これらの組 成物の物性試験の結果を第3表に示す。

(以下余白)

無し鬼

# 1 JR						
	実施例:	実施例 2	比较别 1			
配合組成 (部) (A) ノーブレンBC・2	80	80	80			
(B) EP02P	10	10	16			
(C) 成分	10	10	4			
物性以験結果 アイソット研算效度 Ot(kg・cg/cg)	24	24	19			
-20 T (-)	13	14	10			
-40°C (•)	9	10	8.5			
曲げ弾性率 (terí/cal)	4.BD0	4.900	6.000			
及面光択 (96) (人針角60°)	60	58	49			
健康(ショアーD)	82	62	65			

(以下永白)

第 2 麦

	卖炸例 3	比較好2	実施例 4
配合組成 (部) (A) ノーブレンBC-2	80	80	73
(B)成分の量/種類	10	20	18
ロベーオレフィン種類	プロピレ	プロピレ	プロピレ
② * 合数(1)	50	SO.	26
ロムーニー粘度	27	27	70
(C) 成分の量/ (植郷)	10 (実辞例 1)	-	9 (実証例: L)
物性試験結果 アイゾット折撃強度 -20で(kg・四/四)	11.5	10.5	N B
曲げ弾性率(して(/ol)	4.750	6.000	4.450
表面先択 (%) (入射角60°)	54	60	49
・ 民族(ショアーD)	51	63	58
ブリード性	0	. 0	0

第2表(統合)

	27 5 64 18			
	双腔侧 5	压磁剂 3	比較別4	
<u> 民合組成(邸)</u> (A)ノーブレンBC-2	67	73	67	
(B) 成分の量/種類	17	18	17	
①α−オレフォン磁類	プロピレ	プロピレ	プロピレ	
② ~ 含量(1)	26	S 0	26	
のムーニー松皮	70	27	70	
(C) 収分の登/ (種類) .	16 (実施 6) 1)	9 (パラフ ィンオイ ル)	16 (パラフィンオイル)	
物性は験結果 アイゾット切磋物度 -20で(kg・cm/cm)	R 8	12.6	24	
のげ発性率 (kg (/ed)	3,300	4.400	3.250	
表版光织 (%) (人财为60°)	50	48	50	
硬度(ショアーD)	53	59	54	
プリード性	Δ	Δ	×	

3

	я J X								
	実施例	实慈州 7	実施例 8	实施例 9	実施例 10	比较好 5	比較例 6	比較的 7	比較例 8
配合組成 (船) (A)ノーブレン8C-2	73	73	73	73	60	73	73	73	40
(B)成分の量/種類	18	18	18	18	20	18	18	18	10
①αーオレフィン種類	プロピ レン	プロピ	プロピ	プロピ	アロピ	プロピ	プロピ	プロピ	プロピ
② * 含量(I)	27	27	27	27	27	27	27	27	27
❸ムーニー粘度 .	25	25	25	25	70	25	25	25	70
(C) 成分の量	9	9	9	9	20	9	9	9	50
のプロピレン含量 (エ)	45	47	33	46	46	45	44	44	46
②重量平均分子量	7,000	31.000	13.000	19.000	15.000	2.000	70.000	33,500	15.000
③ M w ·/ M n	2.5	3.0	2.3	4.3	2.8	2.1	3.1	5.7	2.8
物性試験結果 アイソット街撃強度 -20で(tg・ca/ca)	15	19	17	18	22	14.5	19.5	16	ИВ.
曲げ弾性率	4.400	4.500	4.450	4.500	3.000	4.450	5.400	4.650	1.700
(br (/cd) 表面光沢 (%)	63	61	62	62	47	63	59	61-	60
(入射角60°) 硬度(ショアー D)	54	55	54	55	50	53	57	54	
プリード性	0	0	0	0	0	Δ	0	Δ.	△~ ×
(3) 考	•	-	•	•					委らか ら扱い 各級

(免明の効果)

本発明のポリプロピレン樹脂組成物は、従来のポリプロピレン樹脂とエチレンープロピレンゴムとからなる組成物に較べて、柔らかく、耐衝撃性、特に低温耐衝突性に優れ、ブリードが発生しにくく、自動車の内外装品、特にパンパー、インナーパネル、ダッシュポードなどの用途に有用である。

特許出願人 日本合成ゴム株式会社 代理人 弁理士 白 井 盤 陸